

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場会社名 株式会社マキヤ 上場取引所 大
 コード番号 9890 URL <http://www.makiya-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川原崎 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 矢部 利久 (TEL) 0545-36-1000
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	13,922	△3.9	157	△62.8	210	△54.7	118	△56.0
24年3月期第1四半期	14,491	△2.7	422	44.8	464	42.3	269	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 102百万円(△62.1%) 24年3月期第1四半期 269百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	11.88	—
24年3月期第1四半期	27.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	28,405	12,508	44.0	1,252.85
24年3月期	28,703	12,480	43.5	1,250.11

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 12,508百万円 24年3月期 12,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	△4.9	400	△35.9	550	△23.4	300	△25.0	30.04
通期	55,000	△5.0	800	△12.3	1,100	△0.1	600	△13.2	60.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー 社 (社名) ー 、 除外 ー 社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期1Q	10,540,200株	24年3月期	10,540,200株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	556,510株	24年3月期	556,510株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年3月期1Q	9,983,690株	24年3月期1Q	9,983,702株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要やエコカー購入支援政策等により、国内景気は全体的に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州の債務問題、長期化する円高の影響や電力の供給不安等により、依然として不透明な状況で推移しております。

当小売業界におきましても、「世帯所得の減少」「競合店の出店」「価格競争の激化」など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、売場生産性の向上を目指し、「品揃え」の徹底強化と「欠品撲滅」を短期重点施策として取り組んでおります。

また、売上総利益率の改善対策として、当社グループの約2,000品目の開発商品の販売を強化するとともに、仕入ルートの開拓に注力しております。自社開発商品につきましては、食料品、日用雑貨、衣料品等の生活必需品を中心に大変ご好評をいただいております。

販売促進対策としては、団塊世代のシニア化による少子高齢化時代に対応すべく、6月15日より65歳以上のマキヤポイントカード会員を対象に、毎月15日にショッピングポイントを通常の5倍付与する「お得なシニアDay！」サービスを開始しております。

電力の供給不安対策としては、各店舗の省エネ対策の有効性を評価した上で、デマンドコントロールシステムの導入や空調及び照明設備の入れ替えを順次進めることにより、各店舗の管理費コストの逡減を図っております。

なお、当第1四半期連結累計期間の店舗政策は以下のとおりであります。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
統 合	業務スーパー竹原長泉店	平成24年5月	エスポット長泉店への統合によるお客様の利便性の向上
閉 店	エスポット清水店	平成24年5月	エスポット清水天王店への店舗集約化

①売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、139億22百万円（前年同期比3.9%減）となりました。業務用食料品販売店「業務スーパー」は引き続き堅調に推移しておりますが、総合ディスカウント店「エスポット」及び食品スーパー「ポテト」の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

その主な要因といたしましては、前年同期には東日本大震災後の特需及び地デジ移行に伴うテレビ等の家電製品の特需による売上高の増加要因があったことと、当年度の天候不順の影響等による季節商品販売が不調であったこと等によるものであります。

②営業利益及び経常利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、1億57百万円（前年同期比62.8%減）、経常利益は、2億10百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

これは、売上高の減少によるものと、家電商品及び季節商品の売上総利益率の低下による利益の減少によるものであります。

③四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は、1億18百万円（前年同期比56.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結累計期間の資産合計は284億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億97百万円減少いたしました。

流動資産は、商品の減少等により1億54百万円減少し、66億6百万円となりました。

固定資産は、減価償却等により建物及び構築物が72百万円減少したことと、敷金及び保証金が77百万円減少したこと等により217億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億43百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結累計期間の負債合計は158億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億25百万円減少いたしました。

流動負債は、未払法人税等が99百万円、未払消費税が90百万円、未払金が74百万円増加したものの、買掛金が3億92百万円減少したこと等により、112億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して62百万円減少いたしました。

固定負債は、長期借入金が3億11百万円減少したこと等により46億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億62百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して27百万円増加し、125億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期における第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

1. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,334	819,042
売掛金	309,405	325,454
商品	5,124,471	4,946,542
その他	553,219	515,881
貸倒引当金	△319	△347
流動資産合計	6,761,110	6,606,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,535,587	9,463,105
土地	6,999,712	6,999,712
その他（純額）	695,669	709,269
有形固定資産合計	17,230,968	17,172,086
無形固定資産		
	862,149	879,252
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,916,031	2,838,098
その他	933,943	910,328
貸倒引当金	△876	△873
投資その他の資産合計	3,849,098	3,747,553
固定資産合計	21,942,216	21,798,892
資産合計	28,703,326	28,405,466
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,688,579	4,295,974
短期借入金	4,086,553	4,085,362
未払法人税等	17,214	117,146
賞与引当金	92,923	127,416
ポイント引当金	115,030	113,574
その他	2,274,221	2,472,695
流動負債合計	11,274,522	11,212,170
固定負債		
社債	309,500	309,500
長期借入金	2,441,911	2,130,743
退職給付引当金	597,251	617,616
役員退職慰労引当金	65,539	64,549
資産除去債務	431,554	433,714
その他	1,102,301	1,129,092
固定負債合計	4,948,057	4,685,216
負債合計	16,222,579	15,897,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	10,538,169	10,581,963
自己株式	△446,078	△446,078
株主資本合計	12,374,037	12,417,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,709	90,248
その他の包括利益累計額合計	106,709	90,248
純資産合計	12,480,747	12,508,080
負債純資産合計	28,703,326	28,405,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	14,491,716	13,922,646
売上原価	11,339,153	11,003,661
売上総利益	3,152,562	2,918,984
販売費及び一般管理費	2,729,751	2,761,737
営業利益	422,810	157,246
営業外収益		
受取利息	606	424
受取配当金	5,784	5,763
受取家賃	69,223	106,437
その他	30,949	33,539
営業外収益合計	106,563	146,165
営業外費用		
支払利息	31,673	28,815
不動産賃貸費用	28,359	59,127
その他	5,003	4,975
営業外費用合計	65,037	92,918
経常利益	464,337	210,493
税金等調整前四半期純利益	464,337	210,493
法人税、住民税及び事業税	185,216	103,646
法人税等調整額	9,142	△11,825
法人税等合計	194,358	91,821
少数株主損益調整前四半期純利益	269,978	118,671
四半期純利益	269,978	118,671

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269,978	118,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	△16,461
その他の包括利益合計	△128	△16,461
四半期包括利益	269,849	102,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,849	102,210
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。